税の申告は3月15日(金)までに

関税務課 TEL22-6822

次のとおり所得税、市・県民税および国民健康保険税の申告相談を行います。

譲渡所得(土地・建物・株式など)、山林所得、贈与税のある人や、初めての住宅借入金等特別控除のある人は、市役所での申告ができません。2月18日(月)～3月15日(金)のマーサ21会場(岐阜市正木中1丁目2-1)で申告してください。

日	月	火	水	木	金	土
2/10	11	12	13	14	15 ○	16
17	18 ○ □ 伊自良支所	19 ○ □ 伊自良支所	20 ○ □ 美山支所	21 ○ □ 美山支所	22 ○ □	23
税理士による無料相談所開設						
24 ○市役所 休日相談 □マーサ21 会場休日相談	25 ○9時～20時 市役所夜間窓口 □	26 ○ □	27 ○ □ 美山中央公民館	28 ○ □ 美山中央公民館	3/1 ○ □	2
3 □マーサ21 会場休日相談	4 ○ □	5 ○ □	6 ○ □	7 ○ □	8 ○ □	9
10	11 ○ □	12 ○ □	13 ○ □	14 ○ □	15 ○ □	16

○は、市役所による申告相談 **会場** 市役所3階大会議室 **時間** 9時～16時

■は、税理士による無料相談所(パソコンを利用した確定申告書の作成)

会場 市役所3階大会議室 **時間** 9時～正午、13時～16時

□は、税務署による申告相談 **会場** マーサ21 **時間** 9時～16時

伊自良支所、美山支所、美山中央公民館の申告相談開催時間は、9時～16時

申告に必要なもの

関岐阜北税務署 TEL058-262-6131

- ①マイナンバーカードまたは、通知カードと身元確認書類(運転免許証、旅券など)
- ②印鑑(朱肉を使用するもの)
- ③給与、公的年金などの「源泉徴収票」(原本)
- ④事業(営業、農業)所得や不動産所得などのある人は、「収支内訳書」(事前に記入の上、持参してください)
- ⑤国民健康保険税、国民年金保険料、介護保険料などの支払証明書
- ⑥生命保険料、個人年金保険料、地震保険料などの控除証明書
- ⑦医療費控除を受ける人は、「医療費控除の証明書」(事前に記入の上、持参してください)
※領収書の提出の代わりに「医療費控除の明細書」の添付が必要となります。
- ⑧寄附金などの領収書または証明書
- ⑨所得税の確定申告書やハガキ(税務署から送られてきた人のみ)など

お願い

申告手続きには、次のいずれかが必要ですので、忘れずに持参してください。

- ・マイナンバーカード(個人番号カード)
- ・番号確認書類(通知カードなど)と身元確認書類(運転免許証など)のコピー

市・県民税の申告

固税務課 TEL22-6822

市・県民税の申告が必要な人

- ・平成31年1月1日現在、市内に住所があり、平成30年中(平成30年1月1日～12月31日)に所得があった人
- ・給与所得者で、次のいずれかに当てはまる人
 - ①給与収入があった人で、勤務先から山縣市へ「給与支払報告書」が提出されていない人
 - ②給与収入以外に営業、農業、不動産収入やアルバイト代などの副収入がある人(給与所得以外の所得が20万円以下の場合、所得税の確定申告の必要はありませんが、市・県民税の申告は必要となります)
 - ③医療費控除、社会保険料控除、寄附金控除などを受けようとする人

・公的年金などの所得者で、次のいずれかに当てはまる人

- ①各種控除(扶養、社会保険料、生命保険料、寄附金控除など)を受けようとする人
- ②年金収入以外に不動産収入やアルバイト代などの副収入がある人

※公的年金などの収入金額が400万円以下であり、かつ、公的年金などにかかる雑所得以外の所得金額が20万円以下の人は確定申告の必要はありません。しかし、市・県民税の申告をすることにより、生命保険料控除などの諸控除が適用され、市・県民税が軽減される場合があります。

・平成30年中に所得はなかったが、税に関する証明書が必要な人や、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、CCY利用料などが軽減の対象となる人

所得税の確定申告

固岐阜北税務署 TEL058-262-6131

確定申告が必要な人

- ・平成30年中の事業(営業、農業)所得、不動産所得などのある人
- ・給与所得者で、次のいずれかに当てはまる人
 - ①平成30年分の給与の収入金額が2,000万円を超える人
 - ②給与を2カ所以上から受けている人
 - ③給与所得や退職所得以外の所得金額の合計が20万円を超える人
- ・年金所得者で、公的年金などの収入金額が400万円以下で、かつ、公的年金などにかかる雑所得以外の所得金額が20万円を超える人
- ・年の途中で退職し、年末調整をしていない人

確定申告で所得税が還付される人

- ・多額の医療費を支払った人またはセルフメディケーション税制の対象となる人
- ・給与所得者のうち、年末調整で控除を付け忘れた人や年金受給者で生命保険料控除や地震保険控除などを付けていない人
- ・寄附金控除を受けられる人
- ・マイホームを住宅ローンなどで取得した人など

確定申告における医療費通知の活用

固市民環境課 TEL22-6827

確定申告手続きに必要な「医療費控除の明細書」の替わりとして、市が発行する医療費通知書が活用できるようになりました。

国民健康保険の加入者には、以前から交付しているはがき様式の医療費通知書とは別に、確定申告に活用できる年間分の医療費通知書を窓口で交付できます。

希望する人は本人確認書類と保険証を持参の上、市民環境課保険年金係の窓口までお越しください。

なお、年間6回送付しているはがき様式の医療費通知書は、来年(平成31年中)の確定申告から活用できるよう様式を変更する予定です。